

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ユニバンス
【英訳名】	UNIVANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村松 通泰
【本店の所在の場所】	静岡県湖西市鷺津2418番地
【電話番号】	053(576)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 櫻井 芳久
【最寄りの連絡場所】	静岡県湖西市鷺津2418番地
【電話番号】	053(576)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 櫻井 芳久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期連結 累計期間	第84期 第2四半期連結 累計期間	第83期
会 計 期 間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	31,899,517	29,837,739	63,087,097
経常利益又は経常損失 () (千円)	17,089	876,095	348,184
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	127,260	924,940	604,702
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,148,507	1,058,692	2,100,479
純資産額 (千円)	19,482,586	17,347,248	18,447,770
総資産額 (千円)	42,114,802	42,462,053	42,544,218
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	6.09	44.28	28.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.3	40.9	43.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,134,599	1,803,331	1,803,306
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,465,926	2,758,734	3,997,706
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	867,007	1,243,088	313,041
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,228,104	2,668,335	2,524,424

回次	第83期 第2四半期連結 会計期間	第84期 第2四半期連結 会計期間
会 計 期 間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	12.36	19.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第83期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第83期および第84期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、日本国内では、円高や新興国経済の減速影響などから輸出および生産面に鈍さが見られ、経済状況は低調な展開となりました。一方、海外においては、米国での個人消費は堅調に伸びているものの、英国のEU離脱等により、世界経済は引き続き先行き不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、298億37百万円と前年同期に比べ20億61百万円（6.5%）の減少となりました。

利益面におきましては、営業利益は、日本拠点における売上が減少したものの、合理化活動および生産ロスの解消により5億59百万円（前年同期比191.8%の増加）、経常利益は、海外子会社への円建貸付金にかかる為替差損の計上により8億76百万円の損失（前年同期は17百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、9億24百万円の損失（前年同期は1億27百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<ユニット事業>

売上高は163億63百万円（前年同期比10.0%減）となりました。セグメント利益につきましては、日本拠点の売上減少に加え、生産ロスの発生および合理化活動の遅れにより63百万円の損失（前年同期は5億71百万円の利益）となりました。

<部品事業>

売上高は134億45百万円（前年同期比1.8%減）となりました。セグメント利益につきましては、日本拠点の売上減少および生産ロスの発生があったものの、海外拠点における売上増加に加え、合理化活動および生産ロスの解消により5億84百万円（前年同期は4億20百万円の損失）となりました。

<その他>

セグメント利益につきましては、37百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は26億68百万円となり、前期末と比べ1億43百万円(5.7%)増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は18億3百万円(前年同四半期比58.9%増)となりました。

主な増加の要因は、減価償却費15億96百万円、為替差損益14億16百万円であり、主な減少の要因は、税金等調整前四半期純損失9億31百万円、たな卸資産の増加額1億11百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は27億58百万円(前年同四半期比88.2%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出28億45百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は12億43百万円(前年同四半期は8億67百万円の支出)となりました。

これは主に、短期借入金の純増額25億14百万円、および、長期借入金の返済による支出12億28百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針の内容

当社の株式の在り方について、当社は、株主は株式等の市場での自由な取引を通じて決まるものと考えており、当社の株式に対する大規模買付提案があった場合でも、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、株主に買収内容を判断するために必要な合理的な情報・期間を十分に与えることなく、一方的に大規模買付提案を強行する動きが顕在化しており、これら大規模買付提案の中には、濫用目的によるものや、株主の皆様は株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等、企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのあるものも想定されます。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、当社の企業価値の源泉、当社のステークホルダーとの信頼関係を理解し、当社の企業価値および株主共同利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

従いまして、当社の企業価値および株主共同利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又は、これに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針が決定されることを防止するための取組み

当社は、平成26年6月26日開催の当社第81回定時株主総会において、当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針(以下「本対応方針」といいます。)の継続を決定いたしました。

本対応方針の内容については、当社ホームページ(<http://www.uvc.co.jp/>)をご参照ください。

本対応方針が会社の支配に関する基本方針に沿うものであること、当社の企業価値および当社株主共同の利益を損なうものではないこと、および当社役員の地位の維持を目的とするものではないことならびにその理由

1) 本対応方針が会社の支配に関する基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付ルールの内容、大規模買付行為がなされた場合の対応方針、独立委員会の設置、株主および投資家の皆様に与える影響等を定めるものです。

本対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および取締役会評価期間が経過した後のみ大規模買付行為を開始することを求め、大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付者の大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、大規模買付者に対して当社取締役会は当社の企業価値および株主共同の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しています。

このように本対応方針は、会社の支配に関する基本方針の考え方に沿うものであるといえます。

2) 本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

「会社の支配に関する基本方針」の内容で述べたとおり、会社の支配に関する基本方針は、当社株主の共同の利益を尊重することを前提としています。本対応方針は、会社の支配に関する基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障することを目的としております。本対応方針によって、当社株主および投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

さらに、当社株主の皆様が望めば本対応方針の廃止も可能であることは、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なわないことを担保していると考えます。

3) 本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大規模買付行為を受け入れるか否かを最終的に当社株主の皆様の判断に委ねられるべきであることを大原則としながら、当社の企業価値および株主共同の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する条件を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動は本対応方針の規定に従って行われます。当社取締役会は、単独で本対応方針の発効・延長を行うことはできず、当社株主の皆様の承認を要します。

また、大規模買付行為に関して当社取締役会が対抗措置をとる場合など、本対応方針にかかる重要な判断に際しては、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、当社取締役会は、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

当社における企業価値および株主共同利益の向上の取組みについて

1) 「中期経営計画」による企業価値向上への取組み

当社グループは、昭和12年の設立以来、常にお客様第一を考え、最適な製品を提供し、競争力ある提案型企業を目指した経営活動を推進しております。創業の精神であります「常に今よりも高きものに」のもと、駆動系製品の専門メーカーとして「魅力ある商品」を創造し、お客様のベストパートナーと成り得る活動を積極的に進めております。

中期経営戦略につきましては、ユニバンスは「独立メーカーとして技術を中心に生きていく」を中期経営ビジョンに掲げ、一つ目は「全社体質改善の徹底により、足元を固め筋肉質な企業体を築くこと」、二つ目として「市場、顧客ニーズに合致した高付加価値製品を効率的にビジネス展開すること」を中期経営方針として、事業構造改革に取り組んでいます。

自動車業界において、完成車メーカーの現地生産と自動車部品の地産地消化が高まる中、グローバル競争を勝ち抜くため、製品・技術開発力強化、グローバル調達と海外拠点の強化を推進させ、製品競争力と収益力の向上に取り組んでまいります。

また、高収益企業を目指し、“ユニバンス流ものづくり(=UNIVANCE Production Way)”の革新と新技術の実用化による次世代ビジネスの確立を推進してまいります。

今後も、中・長期を見据えた連結経営としての将来に向けた更なる「経営革新」を図り、当社グループ丸によるグローバルな企業価値向上に取り組んでまいります。

2) コーポレート・ガバナンスへの取組み

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実することが株主の利益を重視した経営を実現する上で重要であると考えており、経営の透明性と効率性の向上ならびに経営環境の変化へ迅速に対応するために執行役員制度を採用しており、経営の意思決定および監督機能と執行機能を分離するなど、ガバナンス体制の充実に努めております。また、経営内容の迅速な情報開示に努めるとともにインターネットのホームページを通じて経営理念、環境方針、品質方針、投資家情報等の提供を行い、公正性と透明性を高めることに努め、すべてのステークホルダーの皆様との信頼関係をより強固なものにし、企業価値の安定的向上を目指してまいります。

取締役会は定時取締役会を1ヶ月に1回開催するとともに、執行役員会を1ヶ月に2回開催し、取締役会の監督のもと、重要な業務執行の決定、ならびにグループ会社、各部門および各機能の経営上の重要課題について横断的かつ総合的に審議を行います。

当社は、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るため、平成28年6月27日開催の第83回定時株主総会の承認をもって、「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」へと移行しております。監査等委員会は4名で構成されており、うち1名が常勤監査等委員、3名が社外取締役である監査等委員であります。監査等委員には原則として財務・会計に知見を有する人材を選任するとともに、経営陣からは独立した立場にある社外取締役を選任し、業務執行に対する監督機能を充分果たせる仕組みを構築しております。

また、社長直轄の内部監査室による監査と併せて、内部牽制と監査体制を強化しております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億17百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,396,787	23,396,787	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	23,396,787	23,396,787	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	23,396,787	-	3,500,000	-	1,812,751

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鈴木 一和雄	静岡県浜松市中区	2,476	10.58
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300番地	1,937	8.28
大同特殊鋼株式会社	愛知県名古屋市東区東桜1丁目1番10号	1,900	8.12
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	956	4.09
株式会社ミツバ	群馬県桐生市広沢町1-2681	612	2.62
谷 史子	静岡県浜松市西区	539	2.31
谷 朗	静岡県浜松市西区	501	2.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	330	1.41
鈴木 真保	静岡県浜松市中区	328	1.40
宮本 愛子	静岡県浜松市中区	328	1.40
計	-	9,909	42.36

(注) 上記のほか、自己株式が2,481千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,565,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,814,200	208,142	-
単元未満株式	普通株式 17,387	-	-
発行済株式総数	23,396,787	-	-
総株主の議決権	-	208,142	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)富士部品製作所	静岡県湖西市鷲津2518-1	83,300	-	83,300	0.36
(株)ユニバンス	静岡県湖西市鷲津2418	2,481,900	-	2,481,900	10.61
計	-	2,565,200	-	2,565,200	10.96

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,524,424	2,668,335
受取手形及び売掛金	9,117,849	8,773,501
製品	1,424,694	1,282,156
仕掛品	1,425,999	1,676,490
原材料及び貯蔵品	3,376,852	3,051,864
繰延税金資産	217,675	217,334
その他	1,335,182	1,447,435
貸倒引当金	6,897	6,474
流動資産合計	19,415,780	19,110,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,473,922	13,643,481
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,939,351	9,026,397
建物及び構築物(純額)	3,534,570	4,617,084
機械装置及び運搬具	64,078,578	63,055,570
減価償却累計額及び減損損失累計額	54,356,022	53,390,855
機械装置及び運搬具(純額)	9,722,555	9,664,714
工具、器具及び備品	5,179,629	4,969,389
減価償却累計額	4,554,958	4,409,987
工具、器具及び備品(純額)	624,670	559,402
土地	2,157,369	2,120,621
リース資産	16,859	16,859
減価償却累計額	7,024	8,710
リース資産(純額)	9,834	8,148
建設仮勘定	2,582,360	1,846,265
有形固定資産合計	18,631,361	18,816,237
無形固定資産	810,492	774,587
投資その他の資産		
投資有価証券	3,384,628	3,480,823
繰延税金資産	180,458	160,339
その他	121,496	119,422
投資その他の資産合計	3,686,583	3,760,585
固定資産合計	23,128,437	23,351,410
資産合計	42,544,218	42,462,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,169,892	6,997,247
短期借入金	2,812,746	5,225,894
未払金	2,747,790	2,824,312
未払費用	1,088,465	1,217,394
リース債務	3,540	3,540
未払法人税等	175,642	62,943
賞与引当金	616,955	586,365
役員賞与引当金	-	3,000
環境対策引当金	28,563	28,563
製品保証引当金	216,136	195,819
繰延税金負債	2,247	1,973
その他	207,340	156,144
流動負債合計	15,069,321	17,303,199
固定負債		
長期借入金	4,871,944	3,600,912
リース債務	6,785	5,015
繰延税金負債	612,726	630,130
役員退職慰労引当金	84,105	84,105
資産除去債務	87,960	88,121
退職給付に係る負債	3,363,602	3,403,319
固定負債合計	9,027,125	7,811,605
負債合計	24,096,447	25,114,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	2,075,882	2,075,882
利益剰余金	12,670,806	11,704,036
自己株式	672,873	672,873
株主資本合計	17,573,816	16,607,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,327,382	1,397,991
為替換算調整勘定	155,418	409,994
退職給付に係る調整累計額	298,008	247,794
その他の包括利益累計額合計	873,954	740,202
非支配株主持分	-	-
純資産合計	18,447,770	17,347,248
負債純資産合計	42,544,218	42,462,053

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	31,899,517	29,837,739
売上原価	28,754,654	26,492,836
売上総利益	3,144,863	3,344,903
販売費及び一般管理費		
荷造費	273,913	250,224
人件費	1,518,949	1,332,126
賃借料	41,914	59,065
減価償却費	112,884	125,886
賞与引当金繰入額	178,099	168,130
役員賞与引当金繰入額	8,200	3,000
退職給付費用	81,997	61,449
その他	737,153	785,525
販売費及び一般管理費合計	2,953,112	2,785,407
営業利益	191,751	559,495
営業外収益		
受取利息	1,004	974
受取配当金	43,458	28,060
受取賃貸料	15,222	8,494
受取補償金	1,101	8,618
持分法による投資利益	-	1,471
その他	52,720	26,222
営業外収益合計	113,507	73,843
営業外費用		
支払利息	32,597	35,490
為替差損	221,597	1,414,717
外国源泉税	28,193	45,124
持分法による投資損失	959	-
その他	4,820	14,100
営業外費用合計	288,168	1,509,433
経常利益又は経常損失()	17,089	876,095
特別利益		
固定資産売却益	7,926	8,894
投資有価証券売却益	854,821	0
国庫補助金	50,640	155,970
特別利益合計	913,388	164,865
特別損失		
固定資産売却損	533	8,298
固定資産除却損	3,087	21,351
固定資産圧縮損	27,529	137,539
事業構造改善費用	610,464	-
特許実施許諾解決金	-	53,475
その他	6,200	-
特別損失合計	647,815	220,664
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	282,662	931,894
法人税等	160,663	461
四半期純利益又は四半期純損失()	121,999	931,433
非支配株主に帰属する四半期純損失()	5,260	6,492
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	127,260	924,940

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	121,999	931,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,281,485	70,602
為替換算調整勘定	53,866	248,032
退職給付に係る調整額	65,030	50,163
持分法適用会社に対する持分相当額	185	7
その他の包括利益合計	1,270,507	127,259
四半期包括利益	1,148,507	1,058,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,142,483	1,058,692
非支配株主に係る四半期包括利益	6,024	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	282,662	931,894
減価償却費	1,742,615	1,596,399
持分法による投資損益(は益)	959	1,471
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,701	107,456
賞与引当金の増減額(は減少)	138,210	30,590
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,800	3,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	86	423
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	13,192
受取利息及び受取配当金	44,463	29,035
為替差損益(は益)	125,275	1,416,528
支払利息	32,597	35,490
有形固定資産売却損益(は益)	7,926	8,894
固定資産除売却損益(は益)	3,621	29,650
固定資産圧縮損	27,529	137,539
補助金収入	50,640	155,970
事業構造改善費用	610,464	-
投資有価証券売却損益(は益)	854,821	0
売上債権の増減額(は増加)	507,926	13,187
たな卸資産の増減額(は増加)	222,331	111,902
その他の固定資産の増減額(は増加)	2,964	7,469
その他の流動資産の増減額(は増加)	129,868	187,695
仕入債務の増減額(は減少)	822,759	93,065
未払費用の増減額(は減少)	97,257	144,348
その他の流動負債の増減額(は減少)	111,551	167,905
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,610	1,609
小計	1,280,678	1,902,233
利息及び配当金の受取額	44,893	29,250
補助金の受取額	23,111	-
利息の支払額	32,763	35,046
事業構造改善に伴う支出	114,209	-
法人税等の還付額	-	6,097
法人税等の支払額	67,110	99,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,134,599	1,803,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	799	821
投資有価証券の売却による収入	1,127,097	0
補助金の受取額	27,529	97,000
有形固定資産の取得による支出	2,588,802	2,845,781
有形固定資産の売却による収入	2,872	11,930
無形固定資産の取得による支出	33,824	21,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,465,926	2,758,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	480,000	2,514,000
長期借入金の返済による支出	1,242,888	1,228,489
自己株式の取得による支出	45	-
配当金の支払額	104,074	42,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	867,007	1,243,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	143,774
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,198,348	143,910
現金及び現金同等物の期首残高	4,426,452	2,524,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,228,104	2,668,335

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び現金勘定	3,228,104 千円	2,668,335 千円
現金及び現金同等物	3,228,104 千円	2,668,335 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,576	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	83,660	4	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,829	2	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	62,744	3	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ユニット 事業	部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,177,915	13,687,590	31,865,506	34,011	31,899,517	-	31,899,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	263,371	263,371	263,371	-
計	18,177,915	13,687,590	31,865,506	297,383	32,162,889	263,371	31,899,517
セグメント利益又は損 失()	571,153	420,492	150,661	31,371	182,033	9,717	191,751

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附帯サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ユニット 事業	部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,363,958	13,445,004	29,808,962	28,776	29,837,739	-	29,837,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	268,980	268,980	268,980	-
計	16,363,958	13,445,004	29,808,962	297,757	30,106,720	268,980	29,837,739
セグメント利益又は損 失()	63,948	584,748	520,800	37,109	557,909	1,585	559,495

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附帯サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	6円09銭	44円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	127,260	924,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	127,260	924,940
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,891	20,890

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....62,744千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月9日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社ユニバンス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバンスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバンス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。